

福島県建築関係工事特記仕様書【R7年1月版】

I 工事概要

1 工事名称

福島県文化財センター白河館防災設備更新工事

2 工事場所

福島県白河市白坂一里段

3 建物概要

建物名称	構造	階数	延床面積(m²)	消防法施行令別表第1区分	備考
1 博物館	RC造	1階	5,390.59	(8)	
2					
3					
4					
5					

※詳細は工事概要書による。

4 電気設備概要

(本工事における工事種目ごとの概要を示すものではない)印を付けたものが該当項目となる)					
受電設備					
配電盤					
変圧器容量					
変圧器外殻					
電力貯蔵設備					
電力貯蔵装置					
電力貯蔵装置の用途					
電力貯蔵装置の容量					
発電設備					
原動機					
発電機					
定格出力					
太陽光発電装置					
・()発電装置					
中央監視制御設備					
管理点数					
管理対象					
・電力設備					
・発電設備					
・防災設備					
・昇降機設備					

5 機械設備工事概要

(本工事における工事種目ごとの概要を示すものではない)印を付けたものが該当項目となる)					
空気調和方式					
・ダクト方式 (・中央・各階ユニット)					
・FCU+ダクト併用方式					
・吸排風機					
・吸排風機ユニット					
・空気熱交換ヒートポンプユニット					
・空気バッケージ型空気調和機					
・換気装置					
・排煙装置					
・自動制御装置					
給水設備					
・水道直結方式					
・ポンプ直送方式					
・建井内の汚水と排水					
・ポンプ排水					
・汚水放流先					
・建井下水道					
・排水設備					
・屋内雨水栓					
・屋外消火栓					
・消防設備					
・連絡排水					
・連結排水					
・二輪化炭素消火					
・新ガス系消火					
・都市ガス					
・()供給業者名					
・()別途料金					
・()供給量					
・M1/Nm³					

II 工事仕様

1 図面及び本特記仕様書に記載無き事項は、次による。

※「福島県建築関係工事共通仕様書」(福島県土木部)

※「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)」(国土交通省大臣官房官房企画総務部監修)

※「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(国土交通省大臣官房官房企画総務部監修)

※「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年版)」(国土交通省大臣官房官房企画総務部監修)

※「建築工事標準詳細図(令和4年版)」(国土交通省大臣官房官房企画総務部監修)

※「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(国土交通省大臣官房官房企画総務部監修)

※「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年版)」(国土交通省大臣官房官房企画総務部監修)

※「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)」(国土交通省大臣官房企划総務部監修)

○「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(国土交通省大臣官房企划総務部監修)

・「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年版)」(国土交通省大臣官房企划総務部監修)

・「公共建築解体工事共通仕様書」(令和4年版) (国土交通省大臣官房企划総務部監修)

・「建築物解体工事共通仕様書」(令和4年版) (国土交通省大臣官房企划総務部監修)

なお、公共住宅建設にあっては、次を併せて適用する。

※「公共住宅建設工事共通仕様書(令和4年版)」(公共住宅事業者等連絡協議会編集)

2 項目は、番号前に○印、または番号に○印の付いたものを適用する。適用しない項目等は斜線、・印、または無印とする。

3 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

○印と※印の付いた場合は、両方を適用する。

※印を適用しない場合は、・印に変えること。

4 形状寸法の単位は、特記した場合を除きミリメートルとする。

5 各条の特記事項欄には〔 〕、〔 〕表示されているものは、「建築関係工事共通仕様書」を示し、()書きは「公共建築工事標準仕様書」、〔 〕書きは「公共建築改修工事標準仕様書」の章・節・項目番号である。

6 本特記仕様書に選択項目がない場合は、空欄等に仕様を記載する。

福島県建築関係工事特記仕様書		電話 024-23-1638 FAX 024-23-1504	住所 白河市昭和町269番地
設計年: 令和7年5月		建築士事務所名	
設計者氏名		工事名称	
建築関係工事特記仕様書		図面番号 E-01	

項目	特記事項		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159

章	項目	特記事項																												
1 電氣設備共通事項	工事項目 (電気設備工事) ○印を付したもの 建物種別及び屋外 工事項目 ・ 1 電灯設備 ・ 2 動力設備 ・ 3 電熱設備 ・ 4 雷保護設備 ・ 5 受変電設備 ・ 6 電力貯蔵設備 ・ 7 発電設備 ・ 8 構内情報通信網設備 ・ 9 構内交換設備 ・ 10 情報表示設備 ・ 11 映像・音響設備 ○ 12 扩声設備 ・ 13 誘導支援設備 ・ 14 テレビ共同受信設備 ・ 15 監視カメラ設備 ・ 16 車両監視制御設備 ・ 17 防犯・入退室管理設備 ○ 18 火災報知設備 ・ 19 中央監視制御設備 ・ 20 構内配電線路 ・ 21 構内通信線路 ・ 22 テレビ電波障害防除設備 ○ 23 整理工事 ・ 24 ・ 25 ・ 26	工事項目の分類は、公共建築工事内訳書標準式(設備工事編)(平成30年版)を標準とする。 工事項目の分類は、公共建築工事内訳書標準式(設備工事編)(平成30年版)を標準とする。																												
○ 1 機器等の配置	設計図において機器の配置は、数量及び関係位置を示したものであり、正確な位置はさらに打合せを必要とする。																													
○ 2 機材	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は同等以上のものとする。 〔県:第1編1.5.1〕 ただし、同等以上のものとする場合は、監督員の承諾を受ける。 〔県:第4編1.2.1〕																													
○ 3 機材、施工の試験	共通仕様書の各項の試験による。 〔県:第1編1.5.3〕																													
○ 4 関連法規等	電気設備技術基準、同基準解説、その他の関係法規及び電力会社、電気通信事業者(NTT等)の内規を厳守して完全に施工する。																													
○ 5 耐震施工	(1) 耐震施工は、「福島県建築設備耐震・対津波計画指針(福島県土木部制定)」及び、「建築設備耐震設計・施工指針(一財)日本建築センター」による。 〔県:第4編1.3.1〕 (2) 本工事施設の耐震安全性の分類は下記による。 ○ 特定の施設 (・甲類1 ・甲類2 ・乙類1 ○ 乙類2) ・一般的施設 (その他) (3) 設備機器の設計用標準水平震度(Ks)は、下表による。																													
	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th colspan="3">耐震安全性の分類</th></tr><tr><th>特定の施設</th><th>一般的施設</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>甲類1.2 及び 乙類1.2</td><td>その他</td><td></td></tr><tr><td>重要機器</td><td>一般機器</td><td>重要機器</td></tr><tr><td>耐震クラスS</td><td>耐震クラスA</td><td>耐震クラスB</td></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>中間階</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>1階及び 地下階</td><td>(1.5)</td><td>(1.0)</td><td>(0.6)</td></tr></tbody></table> <p>注: ()内の値は地階および1階(あるいは地表)に設置する水槽の場合に適用する</p>	設置場所	耐震安全性の分類			特定の施設	一般的施設		甲類1.2 及び 乙類1.2	その他		重要機器	一般機器	重要機器	耐震クラスS	耐震クラスA	耐震クラスB	上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.0	中間階	1.5	1.0	0.6	1階及び 地下階	(1.5)	(1.0)	(0.6)	
設置場所	耐震安全性の分類																													
	特定の施設	一般的施設																												
甲類1.2 及び 乙類1.2	その他																													
重要機器	一般機器	重要機器																												
耐震クラスS	耐震クラスA	耐震クラスB																												
上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.0																											
中間階	1.5	1.0	0.6																											
1階及び 地下階	(1.5)	(1.0)	(0.6)																											
	<p>※ 上層階の定義は次による</p> <table border="1"><thead><tr><th>建物階数</th><th>上層階</th><th>建物階数</th><th>上層階</th></tr></thead><tbody><tr><td>2~6階建</td><td>最上階</td><td>10~12階建</td><td>上層3階</td></tr><tr><td>7~9階建</td><td>上層2階</td><td>13階建</td><td>上層4階</td></tr></tbody></table>	建物階数	上層階	建物階数	上層階	2~6階建	最上階	10~12階建	上層3階	7~9階建	上層2階	13階建	上層4階																	
建物階数	上層階	建物階数	上層階																											
2~6階建	最上階	10~12階建	上層3階																											
7~9階建	上層2階	13階建	上層4階																											
	<p>【重要機器】</p> <ul style="list-style-type: none">配電盤発電装置交換機直流通電源装置交流無停電電源装置(UPS)中央監視装置太陽光発電設備																													
	<p>(4) 設計用鉛直地震力</p> <p>設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。</p>																													
	<p>(5) 軽量機器等の耐震施工</p> <p>上記以外の100kg以下の軽量な機器の取付け、取付けについては、取付下地を入念に施工、確認し、機器メーカーの指定する方法で確実に取付け、取付けを行い落下等に留意する。</p>																													
	<p>(6) 建物への配管引込部の耐震処理は (・FEP方式 ・地中箱方式) とする。</p>	[標準図-電力31-33]																												
	<p>(7) エキスパンションジョイント部の配線は、標準図により配線する。</p>	[標準図-電力34]																												
○ 6 工事用電力、水、その他	本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公庁への手続きなどの費用は、受注者の負担とする。																													
○ 7 埋戻し土	土中埋設配管の埋戻し土 ※ 根切り土中の良質土 () (第1編2.2.1) 配管保護部の埋戻し土 ※ 山砂 ()																													
○ 8 試運転調整	(1) 試運転に係る費用は、受注者の負担とする。 (2) 各機器の個別試験後に下記の総合調整を行い、機能確認報告書を監督員に提出する。 ・ 照明装置 ・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 中央監視制御設備(自動制御設備との協調) ・ 構内交換設備 ○ 構内情報通信網設備 () ・ 太陽光発電設備 () ()																													
○ 9 運転燃料	納入する (種別) 1kg kg)																													
○ 10 配管工事	(1)特に指示なき電線管はねじなし電線管を使用し、PF管は一重管とする。 (2)埋込型分電盤からの上立が予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合(PF22)を1本、5個以上の場合は(PF22)を2本程度天井まで立ち上げる。 (3)予備配管には、1.2mm以上のビニール被覆鉄線を入線する。	(第2編1.2.2)																												
○ 11 支持金物、固定金具	(1)屋外機器及び屋外配管に使用する吊り金物、支持金物、固定金物類 ○ ステンレス製(SUS304) ○ 溶融亜鉛めっき(HDZ35以上で配管等の仕様と整合) (2)屋外機器のアンカーボルトキャップ(樹脂製)を取り付ける。 (3)振動を伴う機器の固定金具のナットは、ダブルナットとする。 (4)ビット内等多湿箇所の吊り金物、支持金物、固定金物類 ○ 溶融亜鉛めっき ○ 電気亜鉛めっき ○ ステンレス製																													
	福島県県南建設事務所建築住宅課 電話 024-23-1638 FAX 0248-23-1504 住所 白河市昭和町269番地	建築士事務所名																												
	設計年:令和7年5月	設計者氏名																												
		工事名称																												
		福島県文化財センター白河館防災設備更新工事																												
		図面名称																												
		電気設備工事特記仕様書(1)																												
		図面番号 E-02																												

2 雷保護設備		<p>(1) 建物等の雷保護設備 ・設ける ※雷保護設備については、現場施工前に本工事、別途工事を含めた施工図による検証を行い、設計図に基づく雷保護設備で保護できない場合は、監督員と協議すること。</p> <p>(2) 適用JIS ・JIS A 4201 : 2003(新JIS) ・JIS A 4201 : 1992(旧JIS) ・JIS Z 9290-1 : 2014 ・JIS Z 9290-3 : 2014 ・JIS Z 9290-4 : 2009</p> <p>(3) 外部雷保護(旧JIS以外の場合) ※詳細は、図示(図面)による。</p> <p>(4) 内部雷保護(旧JIS以外の場合) ※詳細は、図示(図面)による。</p> <p>(5) 雷による電磁インパルスに対する機器の保護 ・有り ※詳細は、図示(図面)による。</p> <p>(6) SPDを用いた雷サージ低減 ・有り ※詳細は、図示(図面)による。</p> <p>※雷保護設備がある既存建築物の屋上等に機器類を設置する場合は、雷保護領域内に納まることを確認すること。また、雷保護設備がない建築物でも屋上等に機器類を設置することにより、雷保護設備が必要になる場合があるので、確認すること。確認の結果、雷保護領域内に納まらない場合や新たに雷保護設備が必要になる場合は、監督員と協議すること。</p>	5 ○ 1 工程関係 施工条件	<p>○調整無し ・別途工事との工程調整が必要有り 調整項目 ・資材等の流用 ・施工順序の調整</p> <p>・仮設及び工事用道路等の調整 ・図示による ・その他 ()</p> <p>・制限無し ○制限有り ・制限する工種名 (すべての工種) ・施工時期 (・土日祝日のみ) ・施工時間 (・9時～16時まで) ・施工方法 ()</p> <p>・図示による ○その他 (庁舎管理者との協議による)</p> <p>・有 (年月日) ・別紙のとおり)</p> <p>・無 ・有 (~ : ・別紙のとおり)</p> <p>・協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()</p> <p>・下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※構内 ()) (2) 資材置き場 (※構内 ()) (3) 建設発生土(埋め戻し、盛り土用)の仮置場所 (※構内 ())</p> <p>・仮設ヤード ※無し ・有り (※図示による ())</p> <p>※施工方法の制限無し ・施工方法の制限有り ・騒音 ・振動 ・水質 ・粉じん ・排出ガス ・その他 ()</p> <p>・施工方法等 ・指定工法名 () ・別途協議による ・図示による</p> <p>・事業損失防止に関する調査 ・騒音測定 ・振動測定 ・水質調査 ・近隣家屋の事前・事後調査 ・地盤沈下測定</p> <p>・調査箇所 ・図示による ・別途協議 ・調査時期 ・図示による ・()</p> <p>・近接公共施設等に対する制限 ・近接公共施設名 (鉄道 ・電気 ・ガス ・水道 ・電話 ・その他 ()) ・制限を受ける工種 ()</p> <p>※敷地内は禁煙とし、喫煙場所は別途協議による。 ※当該工事現場を使用した技術研修会の開催に関する依頼を受けた場合はこれに協力するものとする。</p>	5 工事区分 別表-1の記入上の注意:「※を基本とし、他の発注工種が適用する場合には、○に変え、※を、に変えること。 また、空欄を適用する場合には○を記入し、※を、に変えること。」 別表-1 設備工事との工事区分表											
3 東日本大震災の復旧・復興事業における積算方法等																
○ 2 労働者確保		<p>(1) 本工事は元請業者が必要とする共通費における、「共通仮設費のうち仮設物費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更がかかるを得ない場合は、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資材名</th><th>規格</th><th>調達地域等</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>※施工費(共通仮設費における仮設物費):労働者送迎費・宿泊費・付上料 労務管理費:募集及び解散に要する費用・賃金以外の食事・通勤費等に要する費用・福利厚生等に要する費用・研修訓練等に要する費用・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用 1)共通仮設費に占める、実績変更対象間接費(労務管理費):設計書に積上げ計上された金額 2)現場管理費に占める、実績変更対象間接費(労務管理費)の割合: 3.74% ✓</p> <p>(3) 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績変更対象間接費(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書・領收書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(5) 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象工事費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事標準積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差引いた費用を加算して算出する。 なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。</p> <p>(6) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行ふ場合がある。</p> <p>(7) 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。</p>			資材名	規格	調達地域等									
資材名	規格	調達地域等														
4 準備期間確保工事・フレックス工事・着工届の提出・コリンズの登録・福島県元請・下請関係適正化指導要綱関係・その他		<p>準備期間確保工事における事務処理要領 この工事は準備期間確保工事であり、受注者は契約締結日から準備期間(○○日間)内に着工日を任意に設定できる。なお、契約の締結目までに別紙様式により、着工日(工事の始期)を通知すること。また、契約締結後に、受注者の準備が整った場合は、協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。</p> <p>フレックス工事実行要領 この工事はフレックス工事であり、受注者は発注者が示した工期までの間で、工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約の締結目までに別紙様式により、工事の始期及び終期を通知すること。</p> <p>着工届は、着工後速やかに提出すること。</p> <p>受注時の「コリンズ登録」は、着工後に監督員の確認を受け、着工後、速やかに登録機関に登録申請しなければならない。</p> <p>施工体制台帳については、福島県元請・下請関係適正化指導要綱第10に基づき、提出すること。</p> <p>準備期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、準備期間内に行う準備は受注者の責任により行るものとする。(フレックス工事)</p> <p>工事の始期までの着工予定期間は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、着工予定期間に行う準備は受注者の責任により行るものとする。(フレックス工事)</p>														

6 現場環境改善 (快適トイレの設置)	○ 1 内容	<p>① 受注者は、現場環境改善の一環として、工事場所毎に設置するトイレのうち男女別に1基ずつ以下の(1)～(11)の仕様をすべて満たす快適トイレを設置することとする。ただし、快適トイレの設置が困難な場合は監督員と協議する。</p> <p>(12)～(17)の仕様については、満たしていればより快適に出来ると思われる項目であり、必須ではない。</p> <p>【快適トイレに求める標準仕様(全項目必須)】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 洋式(洋風)便座 (2) 水洗及び簡易水洗機能(し尿処理装置含む) (3) 奥い逆流防止機能 (4) 容易に開かない施錠機能 (5) 照明設備 (6) 衣類掛け等のフック、又は荷物のおける棚(耐荷重を5kg以上とする) <p>【付属品として備えるもの(全項目必須)】</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 現場に男女いる場合に男女別の明確な表示 (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫 (9) サンタリー・ボックス(女性用トイレに必ず設置) (10) 鏡と手洗器 (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品 <p>【推奨する仕様、付属品(任意)】</p> <ul style="list-style-type: none"> (12) 室内寸法900mm×900mm以上(面積A=0.81m²以上ではない、幅・奥行き各900mm以上) (13) 抑音装置(機能を含む) (14) 着替え台 (15) 臭気対策機能の多重化 (16) 室内温度の調整が可能な設備 (17) 小物置き場等(トイレットペーパー予備置き場等) <p>② 受注者は、快適トイレの設置にあたっては、①の内容を満たす参考見積書(標準仕様、付属品の内訳を明示したもの)を添付し、規格・基準等の詳細について監督員と協議の上決定し、快適トイレ仕様チェックシート及び資料等(カタログなど)を施工計画書提出に合わせ提出する。</p> <p>③ 現場事務所等の屋内に設けるトイレには適用しない。</p> <p>快適トイレに要する費用については、当初契約時は計上していない。 月額の支出実態がわかる資料により、監督員と協議の上、51,000円/基・月を上限とし、設計変更の対象とする。 ただし、運搬費・設置費等は対象外とし、従来品相当額(10,000円/基・月)は差し引くものとする。 なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ合計2基までとする。</p>	9 熱中症対策	<p>(1) 工期・工程等</p> <p>猛暑による作業不能日数</p> <p>本工事は、猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。</p> <p>i) 作業不能日数: 3日間</p> <p>ii) 上記 i) は、環境省が公表する東北地方白河(福島)地点における WBGT 値(気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数)過去5年分(令和2年～6年)について、本工事の工期に対応する期間(行政機関の休日にに関する法律(昭和 63年法律第 91号))に定める行政機関の休日及び夏季休暇(3日)を除く。において、8時から17時の間にWBGT 値が31以上となった時間を算定し、日数に換算したもの</p> <p>iii) 気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数(当該現場における定期的現場作業時間において、環境省が公表する東北地方白河(福島)地点における WBGT 値が31以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を開いた時間を算定し、日数に換算したもの(小数点以下第一位を四捨五入する。))が i) の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議ができる。</p>
7 再生資源利用 (促進)計画	○ 1 再生資源利用計画書	受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならぬ。	9 熱中症対策	
	○ 2 再生資源利用促進計画書	受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならぬ。		
8 総合評価方式における技術提案書の確認	1 内容	※総合評価方式(標準型・簡易型)における技術提案書に記載された事項の実施状況の確認について 総合評価方式において、受注者が技術提案書に記載した事項の具体的な実施方法等を、施工計画書に「総合評価方式における技術提案事項の実施計画」として記載し、提出しなければならない。 なお、施工計画書に記載された「総合評価方式における技術提案事項の実施計画」については、実施状況について発注者の確認を受けなければならない。 確認の方法については、「土木工事共通仕様書 III編 2. 様式 第8号様式(確認書)」を用いることとし、監督員へ提出の上確認を受けることを原則とする。 また、技術提案事項の履行が確認できない場合は、工事成績評定において減点とする場合があるとともに、入札参加資格制限措置の対象となる場合がある。	9 熱中症対策	
	2 計画書の確認	福島県南建設事務所建築住宅課 電話 024-23-1638 FAX 0248-23-1504 住所 白河市昭和町269番地		
福島県建築関係工事特記仕様書		建築士事務所名	工事名称	福島県文化財センター白河館防災設備更新工事
設計年: 令和7年5月		設計者氏名	図面名称	電気設備工事特記仕様書(3)
				図面番号 E-04